



最賃で誠実な 回答を示せ！ ——中央港湾団交（11月26日）——

全国港湾と港運同盟は、11月26日（水）14時から東京港湾福利厚生センター（芝浦）において日港協不
当労働行為事件にかかる東京地裁判決と緊急命令の履行について中央港湾団交を開催した。

組合側は、全国港湾25発
第5号の申し入れに基づき
東京地裁が発した緊急命令
を誠実に履行し、産別交渉
体制を維持し、良好な労使
関係の再構築を求めること
と19春闘での最賃要求に対
する回答及び25春闘での最
賃要求への回答を求め、同
時に地裁への控訴へ抗議
し、その理由について業側
を追及した。

緊急命令を尊重して履行す
めるのなら、命令の中止に
沿って対応を改めるべき
の年の最賃要求については
「答えられない。それぞれ
の年とのギャップがある。
今のところ答えられるのは
19年の最賃要求だけだ」と
の回答に終始した。

組合側は「19年の最賃要
求に対して回答できたのだ
から、他の年についても回
答できるはずだ」「答えれ
ない理由は経済的なもの
か」「良好な労使関係を求
めたい」と分らない」との回

業側は、組合側の主張と
反論に対して「いま答えら
れるのは19年の最賃だけ
で、理由については答えら
れない」とし、26春闘要求
課題などで要求した場合に
ついては「その状況になら
ない」と分らない」との回

る」として中央団交を一時
休会としたいと提案した。
業側は、これを了承し、
組合側の提案と体制につい
て事務折衝で対応したいと
回答した。

また、組合側は24年度年
末年始例外荷役に際し。大
阪港においてコンテナ船の
作業が行われたことに対
し、全国港湾は、指定する
日曜、あるいは祝日におい
て争議を行うことを通告し
ていたが、この問題をめぐ
って日港協・港運同盟及び
全国港湾の三者が「遺憾」
の文書を発出したことには
敬意を表する。

一方、労側として齟齬が
あったこともあり、これを
繰り返すことのないよう考
慮し、組合側の判断として
この通告を解除することと
し、事態の収束を図ること
とすると業側に提起した。
業側は、これについて了
承し、団交を終了した。

2025年度補正予算案
が12月8日に審議入りする
なか、高市連立政権は物価
高対策や各社会補償制度対
策をおさなりにしたうえ
で、軍事費については過去
最大の8472億円を盛り
込んだのは概報のとおりで
す。これは安保三文書に基
づき、約5年間で防衛費総
額43兆円に引き上げ（従来
の2倍）ることは皆様もよ
くご存知かと思えます。こ
のことで、日本は世界第3
位の軍事大国になると指摘
する専門家もいます。この
ような事がまかりとおるな
ら、もはや平和憲法は存在
していないといえます。

一方で、全国港湾26春闘
方針案（12.16.17第4回
中執最終審議）では次の危
機感と決意を明記していま
す。自民・維新連立協定に
「憲法改正」の明記、高市
首相は所信表明でGNP比
での取り組みの成功は全て



「港湾を兵站基地にするな！」 「港湾労働者と戦争を考える」 ——全国港湾としてできることは——

2%前倒し達
成等々を踏ま
え、広範な国
民運動とも一
致点で合流し
ていく取り組
み強化。そし
て、我々港湾
労働者にとっ
ての喫緊の問
題である特定
利用港湾に至
っては既に26
港に拡大して
いる現状を踏まえ、ジェノ
バ港の港湾労働者による24
ストでの抗議等を挙げつ
つ、「平和」の取り組みを
強化していくとの方針案
（二部抜粋）を掲げました。

しかし、私としては更な
る全国港湾運動の強化が必
要ではないかと考えていま
す。これは26港湾春闘方針
案の枠を超えた考え方です
ので26春闘方針案にはあえ
て明記しませんでした。つ
まり、全国港湾による政治
闘争の在り方です。これま
で、全国港湾の加盟組織と
りわけ全港湾による取り組
みのなかで、港運料金の適
正な考え方について国交大
臣答弁を引き出すことに成
功し、加えて25秋闘のみな
らずこれまで各加盟組織の
ご尽力により所謂「反戦野
党」の先生方に集会に参加
して下さったりと、これま
での取り組みの成功は全て

日本企業が
製造した武器
の輸出が拡大
されようとし
ている。高市
早苗総裁就任
後の自民党と
日本維新の会の『連立大意思』
のなかで、『防衛装備移転三
原則の運用指針の5類型を
撤廃』と明記していた。こ
の件は法律ではないため、
閣議決定で決めることがで
きる▼『防衛装備移転三原
則の運用指針の5類型』と
は、もともと武器輸出を事
実上禁じていた『武器輸出
三原則』を、第2次安倍政
権が2014年に『防衛装
備移転三原則』に変えたの
が始まりである。その際、
安全保障に資する輸出は広
く認めるとして、『救難・
輸送・警戒・監視・掃海』
の5類型を明示した。今回、
このしほりを撤廃し、米国の
開発・設計によるライセ
ンス生産や、他国との共同
開発ではなく、日本企業に
よる殺傷能力の高い武器の
輸出に踏み込むとうしてい
る▼日本がかつて武器輸出
を禁じていたのは『国際紛
争を助長してはならない』
という理念からだ。このこ
とは日本国憲法の平和原則
にもかんがう。それにもか
かわらずメイドインジャパン
の兵器や武器を購入した国
がのちに隣国との紛争や戦
争になり、市民の殺傷に使
われたりするようなどが
あれば『平和国家』として
国際的信用は完全に地に
と落ちてしまふ。儲かれば
いいというものではない。